

令和6（2024）年度

事業計画

令和6（2024）年4月1日から令和7（2025）年3月31日

公益財団法人 日本数学検定協会

<https://www.su-gaku.net/>

令和6(2024)年度 事業計画

信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する。

冒頭に、能登半島地震により、亡くなられた方々のお悔みと、被災された方々のお見舞いを謹んで申し上げます。

さて、今回の地震の影響で方向性を変える必要があるかもしれませんが、ある大手銀行からいただいた2024年の展望に関するレポートに目をとおしてみますと、建設業やインフラ産業などの男性労働力が教育・学習支援業や医療・福祉、さらに情報通信業に流入するとの見解が図示されていました。これらの産業は女性や高齢者の労働参加率を引き上げてきたことが寄与しており、順調な労働力を確保しているとの分析もなされていました。

この教育・学習支援業というものは政府が勧めるリスキリングやリカレント教育の推進が影響しているものであり、学校教育だけでなく生涯学習をベースとした学びの環境整備が今後の日本にとって重要であることが浸透してきていると評価できます。なかでもデータサイエンス分野は今後の働き方にとっても欠かすことのできないものであり、そのベースとなる数学活用力の向上には大きな期待が寄せられています。

当協会は、2023年4月に中期経営計画を発表しました。そこで掲げたテーマが、『検定事業者から人財育成プロデュース事業者への変革』というものでした。2024年度はその2年めということになりますが、2023年で見えてきたことを形にしていかなければなりません。その具体例としてD I P (Data Integral Platform) があげられます。これは、地域や企業、大学などでデータサイエンスに関する学びに対して当協会だけでなく人財育成などを行うパートナー企業と協業しながら、学びをサポートしていくサービスです。すでに福島県いわき市とは連携協定を結び、地域のデータサイエンス人財育成に取り組んでおり、こうした事例を各地に広げる取り組みが行われることとなります。

さて、既存事業も含めて各事業の詳細はそれぞれの項で触れますので、ここでは簡単に示します。まず検定事業については実用数学技能検定「数検」(数学検定・算数検定)の年間志願者数を32万7,000人に設定します。ビジネス数学分野についてはD I Pを核として、「ビジネス数学検定」や「データサイエンス数学ストラテジスト」資格試験を総合的に絡めたサービスを行うとともに、ニーズに合わせた学びの環境を整えていきます。出版に関しては、学習指導要領の改訂にともなう既存関連書籍のリニューアルや一般的な数学関連書籍の発刊についても検討を進めてまいります。情報提供についても引き続きオウンドメディアの展開やSNSの活用を充実させます。そのほか、研究体制を整え、ステークホルダーのみなさまに寄り添いながら事業を推進してまいります。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

2024年度の年間総志願者数を32万7,000人に設定します。

昨年度と同様に学校現場での検定実施がさらに難しくなると想定し、受検者にとってわかりやすい受検申込体制を整える必要があり、これまでの「個人受検」を「個人受検A日程」、「提携会場受検」を「個人受検B日程」に名称を変更します。

団体受検については、各地域の教育方針を確認しながらその地域の人財育成をサポートし、その一環として「数検」を受検していただくなど、これまでになかったアプローチをしていきます。また、コミュニティスクールが今後さらに増えていくことを踏まえ、地域の特色や課題を確認しながら、きめ細やかなサービスを展開していきます。

受検者を増やしていくためには新規ユーザーの獲得は欠かせません。そのために、SNSの活用を強化し、LINEについても積極的に利用する予定です。

また、年間の受検団体、合格者の中から優秀な方々を表彰する「実用数学技能検定『数検』グランプリ」の2023年度分の表彰式を7月ころ開催します。

<検定日程等>

検定日	受付期間	検定階級	予測志願者数(人)	受検区分
4月14日	2/13～3/12	1級～11級	25,000	個人A・団体
6月8日	4/8～5/8	2級～11級	5,500	個人B・団体
6月22日	4/22～5/21	準1級～11級	19,500	同
7月6日	5/7～6/4	準1級～11級	23,500	同
7月21日	5/20～6/18	1級～11級	20,500	個人A・団体
8月24日	6/17～7/17	準1級～11級	28,000	個人B・団体
9月21日	7/16～8/20	2級～11級	12,000	同
10月12日	8/5～9/10	準1級～11級	17,500	同
10月27日	8/26～9/25	1級～11級	20,000	個人A・団体
11月9日	9/9～10/8	2級～11級	14,000	個人B・団体
11月15日	9/17～10/16	2級～11級	10,000	団体
11月16日	9/17～10/16	準1級～11級	14,000	個人B・団体
12月7日	10/7～11/6	準1級～11級	20,500	同
2025年				
1月18日	11/11～12/10	2級～11級	17,500	同
2月8日	12/2～1/8	準1級～11級	30,500	同
2月14日	12/9～1/15	2級～11級	23,000	団体
3月1日	12/23～1/28	2級～11級	26,000	個人B・団体

※「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能（個人受検A日程と団体受検のみ）。1級は個人受検A日程のみ、9～11級は団体受検と個人受検B日程のみで実施。個人受検A日程の受付期間は表中と異なる。

2. 検定問題の品質向上と学習環境の整備

検定運営事業者としての責任として自己評価を毎年行っていますが、そのなかでも検定問題については外部の協力のもと、その妥当性について現場のニーズに即した手法を用いて分析を行います。

採点システムについては生成AIなどAI技術の発展に拍車がかかっているため、その状況に合わせて精度の高い採点システムの検討を行っていきます。

採点後に作成される成績票は受検者用とは別に、準2～5級については団体の指導者向けのもので発行されていますが、たいへん評判が良く、準1級や2級についても発行できないかとの要望が多く寄せられています。2024年度には準1級～5級までの団体別成績票が発行できるように準備を進めてまいります。

ビジネス数学検定やデータサイエンス数学ストラテジストの合格証や合格証明書などについては、安全性を高めるために改ざんのできないブロックチェーン技術を取り入れたオープンバッジと呼ばれる電子証明書を発行していますが、大学や企業でもオープンバッジの利用が広がってきているため、「数検」についても発行に向けて具体的な検討を行います。

数学の生涯学習化については、リスキリングやリカレント教育が話題となっていますが、この領域に加えて、幼児教育やシニアに対する取り組みも見逃すことはできません。社会課題となっている産業人財の育成に向けた取り組みと並行して、世代や学習進度の枠を超えたノーマライゼーションのための受検環境整備を進めていきます。

数学学習のデファクトスタンダード化については、タイやカンボジアでの「数検」受検者数が増えてきており、今後の広がりも期待できるようになってきました。これまでに行ってきたフィリピンをさらに盛り上げながら、マレーシアやインドネシアなどにも展開が可能かどうかを検討していきます。

最後に2024年度は3か年にわたる中期経営計画の2年めにあたります。検定事業をベースにしながら、いかにして協会のプレゼンスを高めるかが重要なキーワードになりますので、受検者ならびにステークホルダーに寄り添いながら数学検定公益事業を適切に運営いたします。

II ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人財育成につなげるという点にある。

政府が推し進める「A I 戦略 2022」の動きにともない、データサイエンスを大学等で学ばせるためのリスキリングやリカレント教育がクローズアップされています。しかしながら、学習者の数学力や高校時代の履修実態とは異なるカリキュラムが編成されていることにより、その授業についていくことのできない学習者が多く存在しており、本来の目的に合った学びにつながらないケースがでてきています。このような課題に対してD I Pにご賛同いただける法人とともに解決策を講じていきます。なお、当協会のD I Pのコンテンツについてはビジネス数学関連のものとデータサイエンス数学ストラテジストで構成しておりますので、それらの事業について以下にまとめます。

1. ビジネス数学検定事業

2023 年度では「ビジネス数学検定」(BMS)を「データサイエンス数学ストラテジスト」(MDS S)とともにD I Pにおける数学力把握ツールとして明確に位置づけることができました。

2024 年度は実社会における数学リテラシーの向上や人財育成につなげるために、キャリアデザインの専門家とともに大学生への具体的な活用方法を提示するとともに、行政をはじめ、大学、高等専門学校、高等学校などの教育機関に向けた情報発信を充実させます。

なお、BMS受検者数は3,500人、MDS Sの受験者数は500人を想定しています。

2. ビジネス数学プロデュース事業

D I Pを確実に広めていくことにより、企業ニーズをしっかりと捉えて、それぞれの企業に必要なデータサイエンス力を身につけさせるために、ビジネス数学検定事業をプロデュース事業に取り込みながら、その学習方法の提案ができるようにサービス体制を整えていきます。

サービス体制をより充実させるためにはその認知を高めるためのくふうが必要になります。そのくふうの1つとして有識者を招いたオンラインセミナーを数回開催する予定です。

3. ビジネス数学関連コンテンツ事業

ビジネス環境が目まぐるしく変わっている状況に対して、これまでのビジネス数学関連の学習コンテンツをリニューアルする必要があります。仕事に役立つ数学コースを新たに立ち上げるとともに、映像コンテンツなどの充実を図り、ビジネス数学プロデュース事業につなげていきます。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、**数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。**

1. 出版物発行事業

2024年度は、当協会の発行する「要点整理」シリーズの準1級、「過去問題集」シリーズの2級、算数領域の「親子ではじめよう」シリーズ6、7、8級の5種類の書籍を発行いたします。また、「文章題練習帳」シリーズについては3～5級の編集作業を進めます。

そのほか、新コンテンツ・サービスの開発については、算数・数学の学習ないし学力に課題のある学習者向けのオンライン学習コンテンツを検討しており、検定事業が担ってきた「評価」だけでなく、「学び」をサポートすることで、これまでにはなかった算数・数学が苦手な児童・生徒へのアプローチを行っていきます。また、数学と他教科を横断する新検定の立ち上げなども考慮し、今まで数学検定と親和性の低かった文系の高校生・大学生の取り込みを検討していきます。

2. 情報提供事業

当協会の公式アプリ「スタギア数検」は協業していた企業の事業撤退のため、次の段階に進めることができなくなってしまいました。その一方で多団体との協力体制を確立し、そのアプリに置き換わるコンテンツに切り替え、小学生が苦手とする分野の習得ができるようにサポートしていきます。

「数検」・BMS・MDS Sの公式サイトを統一的に管理できるようにBMSとMDS Sのサイトのリニューアルを進め、数学に関する情報発信の充実を図ります。とくに、XやYouTubeについては専門家とも連携しながらSNSどうしの連携も強化していきます。そのほか、InstagramやTikTokの開設をめざしていきます。

オウンドメディアとなる「ひとふり」と「SAME」については、一般的な数学についての話題とリンクしているところもあり、実社会と数学を結びつけるための数学活用力に関する話題を充実させていきます。

IV 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

「数学甲子園」（全国数学選手権大会）については、「データサイエンス数学甲子園」（仮称）のオンライン化に向けたプロジェクトを進めていきます。東大寺（奈良県）への「算額奉納」については今後の方向性なども含め新たな取り組みを模索します。

通信講座による数学学習については、昨年同様にさまざまな校種や企業の業態に合わせたカスタマイズ化を進め、それぞれのニーズに合わせた通信講座に注力するとともに、ほかのコンテンツも合わせたパッケージ化についても検討していきます。

算数・数学指導のエキスパートを育成する「幼児さんすうインストラクター」「数学インストラクター」「ビジネス数学インストラクター」事業に加えて、「算数インストラクター」制度ができあがり、それぞれのインストラクターどうしのつながりを強化するとともに協同したイベントなどを開催していきます。

寄附制度については、当協会の理念やビジョン、そして行動指針をわかりやすく伝え、寄附文化を育てる事業を進めていきます。

以上を通じて、数学への興味喚起となるよう普及啓発活動を展開していきます。

V 学習数学研究事業

この事業の公益性は、時代の変化に合わせた学習の流行性と普遍的な数学の価値を結びつけ、数学を学習する意義の定着を目指すとともに、数学を学習するための環境を整えていく点にある。

「数検」問題の分析はもとより、ビジネス数学分野で扱われる問題との比較などを行い問題品質の保証につなげていきます。また、その研究成果を各地域の数学部会などで発表するとともに、教員研修などを通じて教育現場の数学の問題作成力の全体的な向上を図っていきます。

数学活用力をベースとした研究を進めるとともに、その内容をまとめた紀要をオンライン上で公開していきます。

研究助成の獲得については、専門家にアドバイスをいただきながら申請の幅をひろげていきます。

VI その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学や数学教育に関する諸学会等に積極的に参加し、数理の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはこれまでの活動を継続するほか、留学生に対する数学の学びの普及をめざしていきます。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学を学習する重要性を普及啓発していくために、東京青年会議所ならびにほかの地域の青年会議所や留学生関連の団体と連携を図り、当協会の活動の可能性を広げてまいります。